平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名　アース製薬　　上場取引所　東
コード番号　4985　URL　http://www.earth-chem.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大塚　達也
問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇　経営企画部部長　(氏名) 下川　善通　TEL 03-5207-7456
四半期報告書提出予定日　平成25年11月11日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	113,635	8.2	13,392	20.5	14,061	22.0	7,971	31.6
24年12月期第3四半期	105,012	8.1	11,111	△12.2	11,529	△11.3	6,056	△17.3

(注)包括利益　25年12月期第3四半期　9,145百万円　(43.8%)　24年12月期第3四半期　6,358百万円　(△15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	394.68	—
24年12月期第3四半期	299.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	98,938	53,083	48.6
24年12月期	85,064	46,043	48.6

(参考) 自己資本　25年12月期第3四半期　48,129百万円　24年12月期　41,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	95.00	95.00
25年12月期	—	0.00	—		
25年12月期(予想)				95.00	95.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,092	6.0	5,252	27.3	6,033	28.7	2,386	38.7	118.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（注） 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	20,200,000 株	24年12月期	20,200,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	3,776 株	24年12月期	3,588 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	20,196,337 株	24年12月期3Q	20,196,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 10
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（４）セグメント情報等 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（６）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安倍政権への交代以降、各種経済対策・金融政策の実施を背景に円安・株高が進み、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが見られるなど、景気は着実に持ち直しており、次第に回復に向かうことが期待される状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、売上・利益の拡大を図るため、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組みました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は1,136億35百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は133億92百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は140億61百万円(前年同期比22.0%増)、四半期純利益は79億71百万円(前年同期比31.6%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が３月～８月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

［家庭用品事業］

家庭用品事業におきましては、個人消費は持ち直しつつあり、緩やかなデフレに変化の兆しは見られるものの、当社の属する業界に十分に波及するまでは至らず、依然、企業間での激しい競争が続く厳しい状況であります。

このような状況のなか、積極的な新製品の投入や製品価値を高めるリニューアルを実施するとともに、売場展開の強化などにより市場の活性化を図り、売上の拡大に努めました。また、昨年子会社化した㈱バスクリンについて、前期は４月から、当期は１月から連結業績に反映しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,039億72百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は119億円(前年同期比23.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績) (単位:百万円)

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	**49,394**	**52,929**	**3,534**	**7.2%**
日用品部門	**40,033**	**45,300**	**5,267**	**13.2%**
口腔衛生用品	20,750	22,957	2,207	10.6%
入浴剤	8,026	10,176	2,149	26.8%
その他日用品	11,255	12,165	910	8.1%
ペット用品・その他部門	**5,019**	**5,742**	**723**	**14.4%**
売 上 高 合 計	**94,447**	**103,972**	**9,524**	**10.1%**
セグメント利益(営業利益)	**9,676**	**11,900**	**2,224**	**23.0%**

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第３四半期連結累計期間では2,808百万円、当第３四半期連結累計期間では3,987百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門において、市場は６月末時点で前期から10%近く上昇しておりましたが、７月中旬以降は最高気温が前年を下回ったことや、局地的な豪雨など天候不順も影響したことで、９月累計では前期をわずかに１%上回る状況となりました。一方、当社市場シェア(自社推計)については53.8%と前年同期比1.8ポイントの拡大を図ることができました。

このような状況のなか、液体蚊とり『アースノーマット』が復調したほか、蚊とり線香『アース渦巻香』では好評の“バラの香り”に加え、新製品“アロマグリーンの香り”“ラベンダーの香り”が売上を伸ばしました。また、プッシュ式蚊取り『おすだけノーマット 200日用』や設置型虫よけ『バポナ虫よけネットW 240日用』など長日数タイプの追加による売上寄与、ゴキブリ用毒餌剤『ブラックキャップ』、コバエ捕獲器『コバエがホイホイ』の売上増などもあり、当部門全体の売上高は529億29百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が新製品寄与やマーケティング活動の奏功などにより順調に売上を伸ばしたほか、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が堅調であったことなどにより、売上高は229億57百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』は前期を下回ったものの、㈱バスクリンの１～３月分の業績が上乗せされたことや、『きき湯』など㈱バスクリンの製品が売上を伸ばしたことで、売上高は101億76百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、エアコン洗浄剤『アースエアコン洗浄スプレー』の売上が増加したほか、㈱バスクリンの薬用育毛剤『モウガ』・『髪姫』などの売上寄与もあり、売上高は121億65百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は453億円(前年同期比13.2%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、ニッケペットケア㈱の子会社化に伴う売上寄与に加え、シャンプーなどのペットケア用品、首輪などのペット用アクセサリー用品が売上を伸ばしたことで、売上高は57億42百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要顧客層である食品業界等では「安心・安全」意識の高まりから、高品質の衛生管理サービスを引き続き求めてきており、当事業の行う高度な技術サービスに対するニーズが期待できる状況にあります。

このような状況のなか、年間契約の増加による安定した収益の拡大を目指すため、技術開発力と営業体制の更なる強化に取り組み、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は137億61百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は12億84百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績) (単位:百万円)

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売 上 高	13,478	13,761	282	2.1%
セグメント利益(営業利益)	1,247	1,284	37	3.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第３四半期連結累計期間では104百万円、当第３四半期連結累計期間では109百万円です。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて138億73百万円増加し989億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、有価証券の増加によるものです。

当第３四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて68億33百万円増加し458億54百万円となりました。これは主に、仕入債務、未払法人税等、返品調整引当金の増加によるものです。

当第３四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて70億39百万円増加し530億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず、48.6％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,328	14,891
受取手形及び売掛金	14,820	20,712
有価証券	795	7,355
商品及び製品	12,960	12,710
仕掛品	981	705
原材料及び貯蔵品	4,267	3,182
繰延税金資産	1,544	2,443
その他	1,590	1,179
貸倒引当金	△19	△26
流動資産合計	48,268	63,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,673	19,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,940	△10,426
建物及び構築物（純額）	8,732	8,728
機械装置及び運搬具	8,833	9,255
減価償却累計額	△7,213	△7,615
機械装置及び運搬具（純額）	1,620	1,639
土地	5,630	5,633
リース資産	21	21
減価償却累計額	△14	△17
リース資産（純額）	7	4
建設仮勘定	225	289
その他	5,535	5,855
減価償却累計額	△4,997	△5,256
その他（純額）	538	599
有形固定資産合計	16,754	16,895
無形固定資産		
のれん	15,682	14,398
リース資産	7	3
その他	492	567
無形固定資産合計	16,182	14,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,787
繰延税金資産	662	251
その他	830	930
貸倒引当金	△56	△49
投資その他の資産合計	3,859	3,919
固定資産合計	36,796	35,783
資産合計	85,064	98,938

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,161	21,255
短期借入金	1,871	1,807
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,416
未払法人税等	1,127	5,152
未払消費税等	197	893
未払金	5,013	4,399
賞与引当金	327	1,110
役員賞与引当金	30	－
返品調整引当金	626	2,511
その他	2,035	1,652
流動負債合計	31,791	40,199
固定負債		
長期借入金	4,167	3,176
繰延税金負債	11	15
退職給付引当金	1,869	1,281
役員退職慰労引当金	312	276
資産除去債務	200	205
その他	668	701
固定負債合計	7,230	5,655
負債合計	39,021	45,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,724	40,777
自己株式	△10	△10
株主資本合計	41,261	47,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	545
為替換算調整勘定	△128	271
その他の包括利益累計額合計	106	816
少数株主持分	4,675	4,954
純資産合計	46,043	53,083
負債純資産合計	85,064	98,938

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	105,012	113,635
売上原価	63,494	68,187
売上総利益	41,518	45,448
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,799	3,019
広告宣伝費	6,535	6,151
販売促進費	3,565	3,890
貸倒引当金繰入額	11	12
給料及び手当	6,617	7,245
賞与引当金繰入額	784	795
役員賞与引当金繰入額	18	－
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
旅費及び交通費	1,056	1,082
減価償却費	385	378
のれん償却額	878	1,284
地代家賃	534	599
研究開発費	1,349	1,442
その他	5,838	6,129
販売費及び一般管理費合計	30,406	32,056
営業利益	11,111	13,392
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	20	22
為替差益	－	32
受取ロイヤリティー	65	259
受取手数料	136	140
受取家賃	96	97
その他	145	153
営業外収益合計	494	719
営業外費用		
支払利息	54	44
投資事業組合運用損	1	0
為替差損	2	－
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	16	4
営業外費用合計	76	50
経常利益	11,529	14,061

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	239	2
受取保険金	140	201
特別利益合計	384	209
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	42	8
投資有価証券売却損	4	－
投資有価証券評価損	181	－
有価証券評価損	401	－
ゴルフ会員権評価損	0	－
特別損失合計	633	8
税金等調整前四半期純利益	11,280	14,262
法人税、住民税及び事業税	5,991	6,464
法人税等調整額	△1,020	△624
法人税等合計	4,971	5,839
少数株主損益調整前四半期純利益	6,309	8,422
少数株主利益	252	451
四半期純利益	6,056	7,971

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,309	8,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	322
為替換算調整勘定	20	399
その他の包括利益合計	49	722
四半期包括利益	6,358	9,145
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,101	8,680
少数株主に係る四半期包括利益	257	464

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,638	13,373	105,012	—	105,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,808	104	2,913	△2,913	—
計	94,447	13,478	107,925	△2,913	105,012
セグメント利益	9,676	1,247	10,923	188	11,111

（注）１．セグメント利益の調整額188百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第３四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

第１四半期連結会計期間より、完全子会社とした㈱バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は28,049百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,984	13,651	113,635	—	113,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,987	109	4,097	△4,097	—
計	103,972	13,761	117,733	△4,097	113,635
セグメント利益	11,900	1,284	13,185	206	13,392

（注）１．セグメント利益の調整額206百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。